

本年度の取組みについて

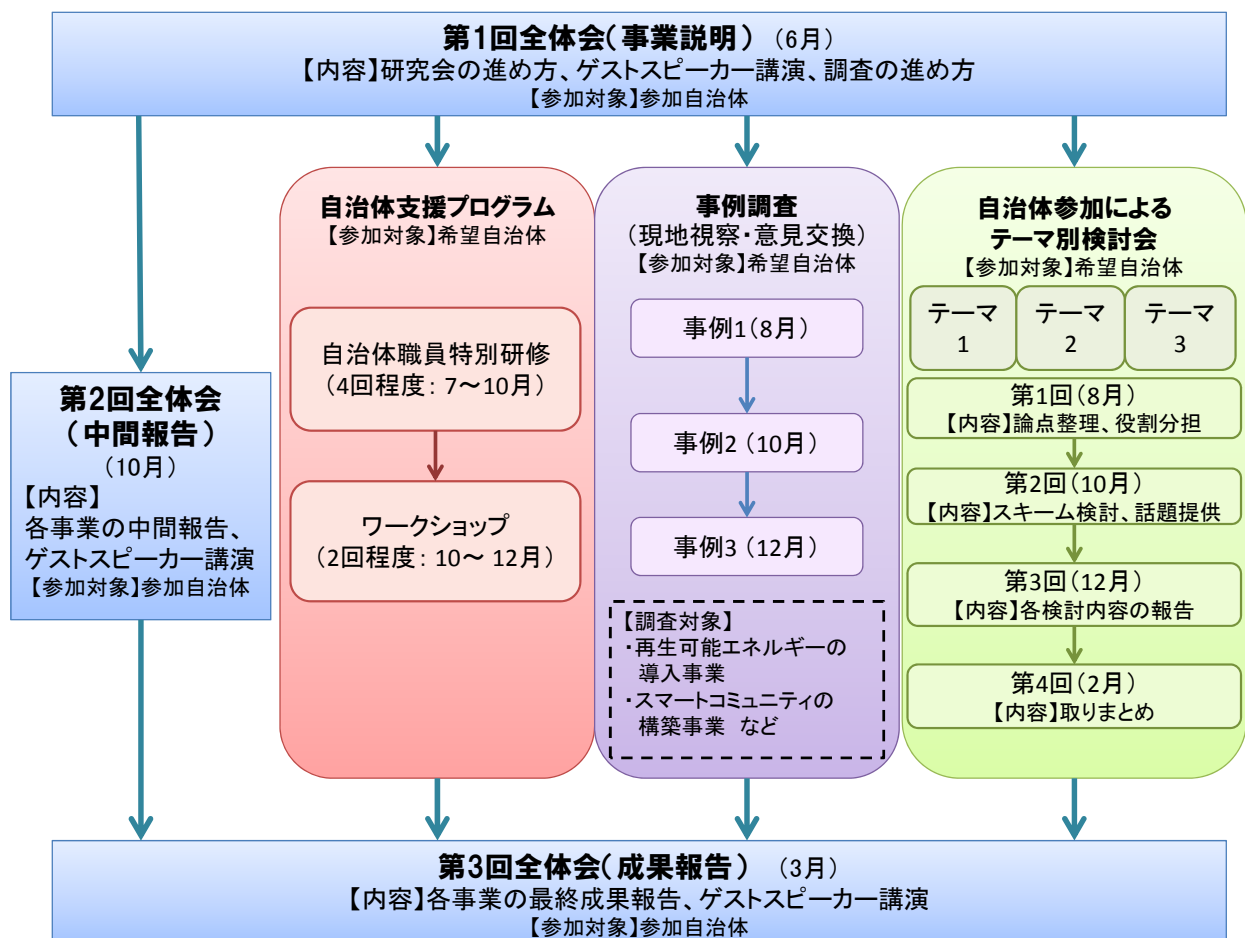
平成 27 年度「再生可能エネルギーとスマートコミュニティ導入促進」事業の本年度の取組みを紹介します。

(1) 事業概要	1
(2) 全体会（参加自治体対象）	2
(3) 都市計画学会自治体支援プログラム（希望自治体対象）	3
(4) 事例調査（希望自治体対象）	4
(5) 自治体参加によるテーマ別検討会（希望自治体対象）	6

(1) 事業概要

- 東日本大震災以降、わが国のエネルギーを取り巻く状況は大きく変化する中で、エネルギーの視点からまちづくりを考える「スマートコミュニティ」の構築が各地で進められています。
- オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」では、平成24年度から3年間の研究成果を踏まえ、各自治体の地域特性に応じたスマートコミュニティの導入を支援します。
- エネルギー対策を取り入れた都市計画やまちづくりの視点に着目し、関係団体の知見を得ながら低炭素都市づくりを後押しします。
- 本年度の参加者は、東京62市区町村のうち、参加を希望する環境、都市、企画など幅広い部署から募集します。(昨年度までは環境部署が中心)

<平成27年度事業内容>



(2) 全体会（参加自治体対象）

全ての参加自治体が集う全体会を、年3回（6・10・3月頃を予定）実施します。

全体会では、事業全体の成果を共有するとともに、ゲストスピーカー等による最新の情報提供などを行い、知見の獲得と共通認識の醸成を行う場として位置づけます。

段階	議事内容案	時間
第1回 (オリエンテーリング)	1)研究会の進め方 2)ゲストスピーカー講演 3)当面の調査の進め方 ・自治体支援プログラムについて ・事例調査事業の実施方法 ・スマートコミュニティ構築可能性検討事業の実施方法 ・HPの概要	30min 60min 90min 計 3hr
第2回 (情報共有)	1)自治体支援プログラムの活動紹介 2)事例調査事業の中間報告 3)ゲストスピーカー講演 4)スマートコミュニティ構築可能性検討事業の中間報告	45min 30min 60min 45min 計 3hr
第3回 (情報共有)	1)自治体支援プログラムの成果報告 2)事例調査事業の最終報告 3)ゲストスピーカー講演 4)スマートコミュニティ構築可能性検討事業の最終報告	45min 45min 60min 60min 計 3.5hr

全体会	テーマ案 / 講師想定
第1回	<p>【テーマ案】 国はどう動くか～関東スマコミ連携体の動きを中心に～ 国の導入支援策や、スマートコミュニティ実現に向けたプラットフォーム「関東スマコミ連携体」を紹介する。</p> <p>【講師】 関東経済産業局</p>
第2回	<p>【テーマ案】 自治体はどのように動くべきか 再生可能エネルギーやスマートコミュニティの導入が具現化しているまちで、行政はどう動いたかを紹介する。</p> <p>【講師】 先進自治体の職員又は首長等を予定 (例) トップダウン推進型(北海道海道下川町の首長等)、民間プロジェクト支援型(船橋市の新船橋スマート・シェアタウン構想所管課職員等)など</p>
第3回	<p>【テーマ案】 エネルギーミックスと温暖化対策の最新動向と今後の見通し COP21開催後の最新情報として、我が国の需給見通し、電源構成、GHG削減目標、温暖化対策等を紹介する。</p> <p>【講師】 学識者を予定</p>

(3) 都市計画学会自治体支援プログラム（希望自治体対象）

日本都市計画学会等で構成する「自治体支援コンソーシアム」が提供する自治体支援プログラムを活用して、以下の内容で実施します。

- ① 自治体職員特別研修（講座形式 7月～10月の間に4回実施予定）
- ② ワークショップ（具体的な検討を希望する自治体 10月～12月を予定）

【特別研修のテーマ（予定）】

第1回 （7月中旬。13時30分～17時）	
第1部	エネルギー政策と自治体の役割 ○温暖化対策・エネルギー対策における都市計画・都市づくりの役割
第2部	街がかかえるエネルギーの課題 ○まちづくりとエネルギーの関係性を理解 ○都市・街区・建物ごとに、どのようなことができるのかイメージを把握する。
第2回 （8月上旬。13時30分～17時）	
第1部	エネルギー利用の現状および低炭素・省エネ対策のメニュー ○都内の地域ごとのエネルギー利用の現状と課題 ○低炭素・省エネ対策
第2部	未利用エネルギー・再生可能エネルギーと活用方策 ○未利用エネ・再エネの活用方策
第3回 （9月上旬。13時30分～17時）	
第1部	スマートシティと面的エネルギー ○事例を中心に意義・効果・実現に至る制度背景・活用モデルの紹介 ○海外での工夫（規制・誘導策）
第2部	街づくりエネルギー対策の進め方 ○街づくりにおけるエネルギー計画の一般的な手順の紹介
第4回 （10月中旬。13時30分～17時）	
第1部	グループ討議 ○参加自治体から具体の討議テーマを募り、複数グループに分かれて討議 ・既成市街地におけるエネルギー対策と地区計画の活用 ・低炭素まちづくり計画の活用とエネルギー対策 ・地域エネルギーシステムのあり方と実現方策 など
第2部	ワークショップのオリエンテーション ○ワークショップの内容（進め方）の紹介

【ワークショップについて】

特別研修に参加された自治体を対象に実施します。

まちづくりにおけるエネルギーシステムの導入や面的な省エネ対策等について、施策や手法、エネルギー対策、都市計画等の制度活用などの面から、実現可能な方策を討議・検討します。

課長等の意思決定に関与する職位の方や、関連する複数部署の職員の参加を想定しております。また、導入可能性調査等の検討とは異なりますのでご注意ください。

ワークショップの参加希望自治体が多数かつテーマが類似する場合は、複数自治体で検討を行う可能性があります。

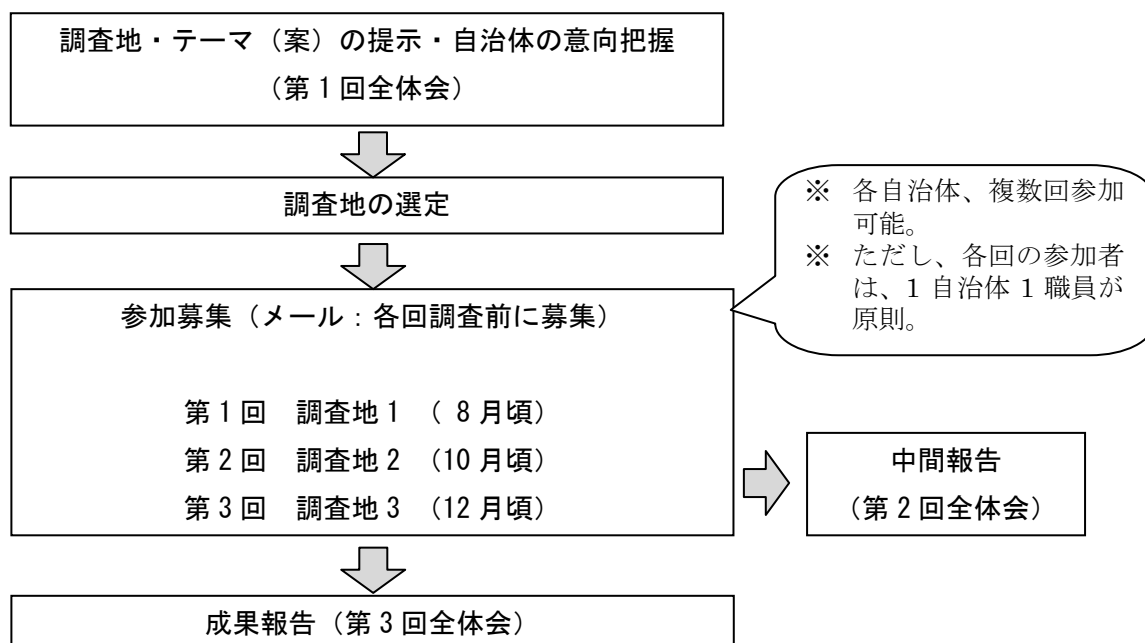
※詳細は、第3回特別研修でお知らせする予定です。その際に、ワークショップ参加の最終確認をいたします。

(4) 事例調査（希望自治体対象）

再生可能エネルギー及びスマートコミュニティに関して、参加自治体の参考となる事業、実証試験、研究開発に関する事例について、現地見学及び関係者との意見交換等を3回程度行います（開催時期は8・10・12月頃を予定）。

1) 実施方法

事例調査の実施手順、実施方法を下図に示します。



2) 調査地の選定

a) 選定の考え方

調査地の選定は、以下に示す考え方で実施します。

- ① 事業の背景やシステムの内容だけではなく、それらの利用者や受益者（施設管理者、住民、施設利用者など）の「声」（効果や課題）を把握できること
- ② 先進性と都内での実現性を兼ね備えたプロジェクトであること
- ③ 「まちづくり」や「地域づくり」に資する（考慮された）プロジェクトであること
- ④ 自治体等の公的な機関が一定の役割を果たし、参加職員の参考となるプロジェクトであること

b) 調査地選定結果

上記の選定の考え方を踏まえ、現時点で考えられる候補地（案）は次表に示す8か所としました。最終的な選定は、各自治体へのアンケート結果や受け入れ先との調整等を経て決定します。

表 調査地候補（案）

選定の考え方に一致：○

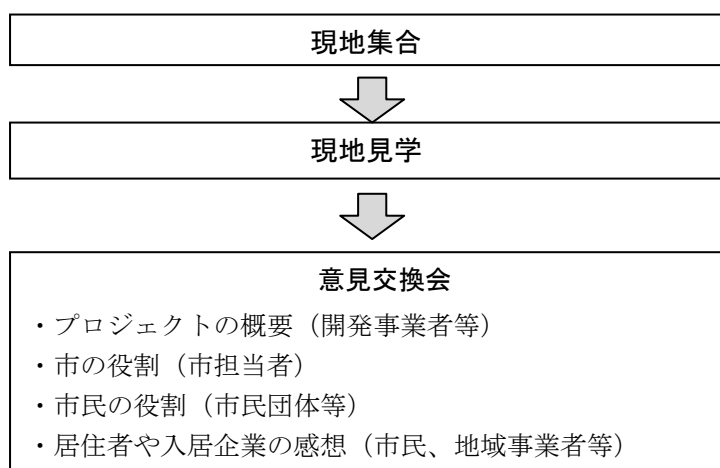
調査候補地	実施主体	事業区分	特徴	選定根拠			
				①	②	③	④
(A) 新船橋スマートシェア・タウン構想(船橋市)	民間	住宅	・デマンドレスポンス対応の電気料金メニューの導入 ・マンション各戸への電気・ガス・水道の見える化設備導入とランキングによる住民による CO ₂ 排出削減の促進 ・入居事業者による街づくりコンソーシアムの構築	○		○	
(B) 田町スマートエネルギーネットワーク(港区)	民間	業務	・エネルギーセンターから複数施設へのエネルギー供給と需給制御(東京ガス他)	○	○	○	○
(C) 柏の葉スマートシティ(柏市)	民間 自治体	住宅 業務	・「環境」、「産業」、「健康」をキーワードに、ハード・ソフトの両面から産官学・市民の連携によるまちづくり	○		○	○
(D) 茅ヶ崎里山公園内の再エネ利用(藤沢市)	自治体	公共	・公園選定枝を活用したチップボイラーによる暖房 ・公園管理施設への太陽光と蓄電池の導入	○		○	○
(E) 観光・環境学習用の小水力発電事業(開成町)	自治体	公共	・小水力発電の導入(県整備後、有償で町に譲渡) ・町による観光資源としての活用	○		○	○
(F) 自治体主導の小水力発電事業(江東区)	自治体	公共	・河川への小水力発電の導入(東京 23 区初) ・環境学習と観光目的	○	○	○	○
(G) 河川熱を利用した地域熱供給事業(中央区)	民間	業務	・都内唯一の河川熱による地域熱供給事業 ・供給先にマンションの住民を含む	○	○		
(H) 木質バイオマス発電事業(秩父市)	官民 連携	発電	・市、メーカー、地元の連携により、木質バイオマス発電と熱利用を運営、研究(※現在は稼働停止中)	○		○	○

※原則として、参加資格のある方は、本研究会にご登録して頂いている方です。

※会場は、人数制限がありますので、1自治体1職員を原則とし、複数名希望される場合は参加者数によって適宜調整させていただきます。

3) プログラム行程例

調査プログラムの行程例を下図に示します。



(5) 自治体参加によるテーマ別検討会（希望自治体対象）

1) 検討会の実施目的

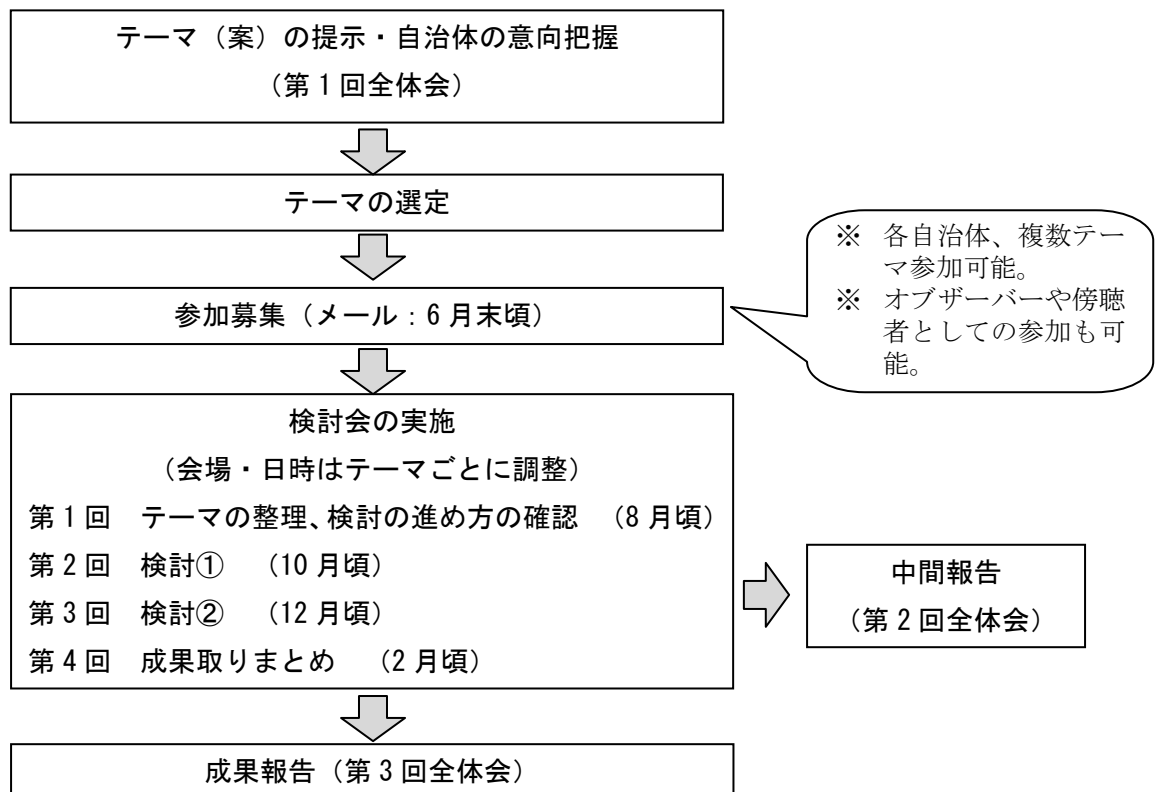
テーマ別検討会では、希望自治体にご参加いただき、4回程度の検討会を経て、スマートコミュニティの実装に資する具体的な成果を構築することを目的とします。

具体的な成果とは、「過去3年間の研究の成果を踏まえた対外的な発信」や「参加自治体の実装を想定した事業可能性調査」を対象とします。

2) 実施方法

a) 実施手順

テーマ別検討会の実施手順、実施方法を下図に示します。



b) 開催型式

- ・ 3テーマ程度を選定し、テーマごとに希望自治体による「グループ検討」を実施。
- ・ 検討の進行、資料の取りまとめ等は事務局が担当。
- ・ テーマによっては、参加者自らが情報収集や資料作成等を担当。
- ・ 学識者や都、民間事業者等のオブザーバー参加や、ミニ講座の開催など、外部意見や情報を積極的に取り込む。
- ・ 会場は、基本的に参加自治体が持ち回りで会議室等を確保。確保が困難な場合、事務局が会場を用意。
- ・ 1回の検討会は、2時間～半日程度を想定。
- ・ 検討の成果や経過は、全体会を通じて可能な限り共有。ただし、各自治体の個別情報の公開については配慮。

3) テーマの選定

テーマは、事務局が提示するテーマ（案）に対する自治体の参加意向を確認し、3テーマを設定します。

テーマ（案）は、下記の5テーマとします。

<テーマ例>

- テーマ1：自治体から共同発信するスマコミ構築における「提言」の検討
- テーマ2：市区町村におけるスマートコミュニティ基本構想の策定検討
- テーマ3：木質バイオマスを活用した地域エネルギー事業の検討
- テーマ4：再生可能エネルギー等による市民発電所の設立を目指したロールプレイング検討
- テーマ5：自治体の参画による地域新電力設立に関する検討

テーマ1 自治体から共同発信するスマコミ構築における「提言」の検討									
検討内容	都との意見交換や、ガイドラインのレビュー、事例調査等を通じて、基礎自治体としての市区町村の役割、事業者、区市民、国、都が果たすべき役割を整理し、社会に向けた「提言（草案）」として取りまとめ、都全体のスマコミ構築に向けた機運醸成に貢献する。								
選定理由	スマコミ構築には区市民、事業者、行政がそれぞれの役割を認識し、同じ方向を向いて取り組む必要があるため。								
参加者	参加要件：なし（東京都環境局都市エネルギー部がオブザーバー参加）								
事業成果	提言書（草案） ～ スマートコミュニティ構築に向けた62市区町村からの提言～								
検討手順	<table border="1"> <tr> <td>第1回</td> <td>論点整理、ガイドラインのレビュー、事例調査</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>東京都環境局都市エネルギー部との意見交換、行政・事業者・市民の役割整理</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>提言書の構成検討、指導学識者を交えた議論</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>提言書の取りまとめ</td> </tr> </table>	第1回	論点整理、ガイドラインのレビュー、事例調査	第2回	東京都環境局都市エネルギー部との意見交換、行政・事業者・市民の役割整理	第3回	提言書の構成検討、指導学識者を交えた議論	第4回	提言書の取りまとめ
第1回	論点整理、ガイドラインのレビュー、事例調査								
第2回	東京都環境局都市エネルギー部との意見交換、行政・事業者・市民の役割整理								
第3回	提言書の構成検討、指導学識者を交えた議論								
第4回	提言書の取りまとめ								

テーマ2 市区町村におけるスマートコミュニティ基本構想の策定検討									
検討内容	自治体の総合計画等にスマコミ構築を盛り込むための素材として、参加自治体による「スマコミ基本構想（案）」の策定を支援する。								
選定理由	過去3年間の研究会において、多くの自治体が「庁内調整」を課題として挙げていた。これを解決するため、複数部署が参加する議論の機会を提供し、全庁的な取り組みに展開するための後押しをするために選定した。								
参加者	参加要件：少なくとも2部署以上※での参加ができる自治体 ※環境、まちづくり、企画を所管する部署を中心に、防災、福祉、産業などの関連部署を含めた組合せ								
事業成果	各参加自治体のスマコミ基本構想（案）（位置づけ、将来像、基本方針、ロードマップ等）								
検討手順	<table border="1"> <tr> <td>第1回</td> <td>ガイドラインのレビュー、参加自治体の取組状況の把握、基本構想の構成検討</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>先進自治体からの話題提供、各自治体に分かれての検討①、中間成果の発表、指導学識者を交えた意見交換</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>各自治体に分かれての検討②、検討成果の発表、意見交換</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>次年度以降の取組方針の整理</td> </tr> </table>	第1回	ガイドラインのレビュー、参加自治体の取組状況の把握、基本構想の構成検討	第2回	先進自治体からの話題提供、各自治体に分かれての検討①、中間成果の発表、指導学識者を交えた意見交換	第3回	各自治体に分かれての検討②、検討成果の発表、意見交換	第4回	次年度以降の取組方針の整理
第1回	ガイドラインのレビュー、参加自治体の取組状況の把握、基本構想の構成検討								
第2回	先進自治体からの話題提供、各自治体に分かれての検討①、中間成果の発表、指導学識者を交えた意見交換								
第3回	各自治体に分かれての検討②、検討成果の発表、意見交換								
第4回	次年度以降の取組方針の整理								

テーマ3 木質バイオマスを活用した地域エネルギー事業の検討	
検討内容	参加自治体に存在する木質バイオマスを対象に、山からの伐り出しから利用まで、一連の地域エネルギー事業（熱供給事業、発電事業等）として組成することを目指し、簡易的な事業可能性検討調査を実施する。
選定理由	固定買取価格制度において、中小規模の木質バイオマス発電に有利な価格が新設されるなど、地域で取り組むエネルギー事業として、木質バイオマス利用に追い風が吹いている。
参加者	地域の木質バイオマスを利用した事業組成を検討する自治体（3自治体程度）
事業成果	参加自治体における簡易的な FS 結果（利用可能量、事業スキーム、概略経済性検討等）
検討手順	第1回 先進事例調査、各自治体の検討テーマの設定
	第2回 利用可能量等の整理、各自治体の事業スキームの検討 現地見学（先進自治体、または参加自治体の事業対象地）
	第3回 外部識者（メーカー等）からの情報提供、経済性の概略検討
	第4回 取りまとめ

テーマ4 再生可能エネルギー等による市民発電所の設立を目指したロールプレイング検討	
検討内容	仮想の風力発電事業を対象に、「市民発電所」として設立することを目指して、事業主体の構築からファイナンス、事業実施に至るまでの手順を疑似体験（ロールプレイング）する。
選定理由	電気やガス事業の自由化が進む中、地域単位の小規模なエネルギー事業に対する社会的な要請が高まることが想定されるとともに、地方都市との連携事業としても市民発電所の設立は有効であることから選定した。
参加者	制限なし
事業成果	風力発電による市民発電所 事業計画書
検討手順	第1回 事例調査、参加者による役割分担、仮想事業の構築
	第2回 有識者（金融関係）によるミニ講座、事業計画書の構成検討
	第3回 各役割分担での事業内容の検討
	第4回 事業計画書の作成

テーマ5 自治体の参画による地域新電力設立に関する検討	
検討内容	近年増えている自治体が出資した地域新電力の設立について、事例を参考に手法、自治体や地域に対するメリット、デメリットを整理し、参加自治体における設立の可能性を検討する。
選定理由	エネルギーの「地産地消」の一つの方策として、地域新電力は有効であると考えられるが、一方で地域住民や自治体の視点から実情を把握する必要があるため。
参加者	制限なし
事業成果	地域新電力の設立に必要な情報およびネットワーク
検討手順	第1回 事例調査
	第2回 関係者（実施自治体、関連企業等）によるミニ講座、意見交換
	第3回 都内自治体における設立の可能性検討
	第4回 設立手順や効果、課題等の整理